

「第83回企業経営に関するアンケート調査」 の実施結果について

－ 平成30年度下期実績BSIは2期連続でマイナス －

(一社)東北経済連合会では、東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の当会活動に資するため、毎年4月と10月の年2回、当会会員企業を対象に「企業経営に関するアンケート調査」を実施しています。

今回の調査は、293社の会員企業に対して実施し、211社から回答を得ています。調査結果は別添のとおりですが、主なポイントは以下の通りです。

○東北の景況感(平成30年度下期実績)は、BSI(企業業況判断指数)が「▲9.5」となり、平成30年度上期実績比8.1ポイント低下した。ただし、前回調査見通し(▲10.0)との比較では、実績が0.5ポイント上昇した。令和元年度上期見通しは、BSIが「▲23.7」となり、平成30年度下期実績比14.2ポイント低下する見通しとなっている。

○売上高・経常利益(平成30年度下期実績)は、売上高BSIが「6.6」、経常利益BSIが「▲11.4」となった。売上高BSIは、製造業は低下したものの、非製造業は上昇し、全産業ではプラスとなった。経常利益BSIは、製造業、非製造業ともに低下した。令和元年度上期見通しは、売上高BSIが「▲6.6」、経常利益BSIが「▲18.0」となっている。

○トピックス調査として、会員企業に対し震災後の生産・売上回復の障害となっていること、今後の震災復興に対する要望事項について、前回に引き続き調査した。生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では「資材・人件費の高騰」(61.6%)が最も多く、次いで「物流コストの増加」(25.1%)、「エネルギー価格の上昇」(15.6%)の順となった。今後の震災復興に対する要望事項については、全産業では「社会インフラの早期整備」(46.9%)、「継続的な復興財源の確保」(38.4%)、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」(34.6%)の順となった。

○人手不足の状況については、「過剰である」が2.4%、「適正である」が39.3%、「不足している」が58.3%となった。

○今年10月に実施予定の消費税増税の影響について、「影響あり」が46.4%、「影響なし」が10.9%、「どちらともいえない」が42.2%、「その他」が0.5%となった。このうち、想定される影響については、「消費マインドの低下による売上減少」(21.6%)、「国内景気回復傾向の腰折れ懸念」(19.2%)、「仕入価格の値上げによる売上減少」(18.0%)の順となった。

第83回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは2期連続でマイナス —

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

平成30年度下期の景況感実績は、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、平成30年度上期実績に比べ8.1ポイント低下し「▲9.5」となった。業種別では、製造業が同27.1ポイント低下し「▲20.7」となるなど、11業種中8業種で景況感が悪化した。一方、非製造業が同3.8ポイント上昇し「▲2.3」となるなど、6業種中4業種で景況感が改善した。令和元年度上期見通しについては、BSIが「▲23.7」となり、平成30年度下期実績に比べ14.2ポイント低下を見込んでいる。また、企業経営上で特に関心の高い事項については、製造業、非製造業ともに「人材育成」となった。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電気・ガス・熱供給
・水道業を除く293社

2. 調査時期

〔配布〕平成31年4月3日
〔回収〕令和元年5月8日

3. 調査・回答方法

調査方法はアンケート用紙を郵送。回答方法は郵送、
FAX、インターネットによる。

4. 調査対象期間

〔実績〕平成30年10月～31年3月期
（平成30年4月～30年9月期と比較）
〔見通し〕平成31年4月～令和元年9月期
（平成30年10月～31年3月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)
発送社数 293社 (112社) (181社)
回答社数 211社 (82社) (129社)
回答率 72.0% (73.2%) (71.3%)

〔県別内訳〕 (単位：社・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	21	25	131	18	30	28	40	293
回答社数	15	18	93	14	17	25	29	211
回答率	71.4	72.0	71.0	77.8	56.7	89.3	72.5	72.0
構成比	7.1	8.5	44.1	6.6	8.1	11.8	13.7	100.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	66	31.3
51～100百万円	63	29.9
101～300百万円	19	9.0
301～1,000百万円	16	7.6
1,000百万円超	47	22.3
合計	211	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	112	82	73.2	38.9
飲料・食料品	17	11	64.7	5.2
木材・木製品、パルプ・紙	4	2	50.0	1.0
化学	8	5	62.5	2.4
石油・プラスチック製品	6	4	66.7	1.9
窯業・土石	9	6	66.7	2.8
鉄鋼	5	5	100.0	2.4
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	9	6	66.7	2.8
一般機械・輸送機械	20	17	85.0	8.1
電気機械	17	13	76.5	6.2
その他製造	13	10	76.9	4.7
非製造業	181	129	71.3	61.1
運輸	25	19	76.0	9.0
卸・小売	48	35	72.9	16.6
不動産	7	6	85.7	2.8
その他サービス	42	23	54.8	10.9
鉱業	4	3	75.0	1.4
建設	55	43	78.2	20.4
合計	293	211	72.0	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

1. 東北の景況感

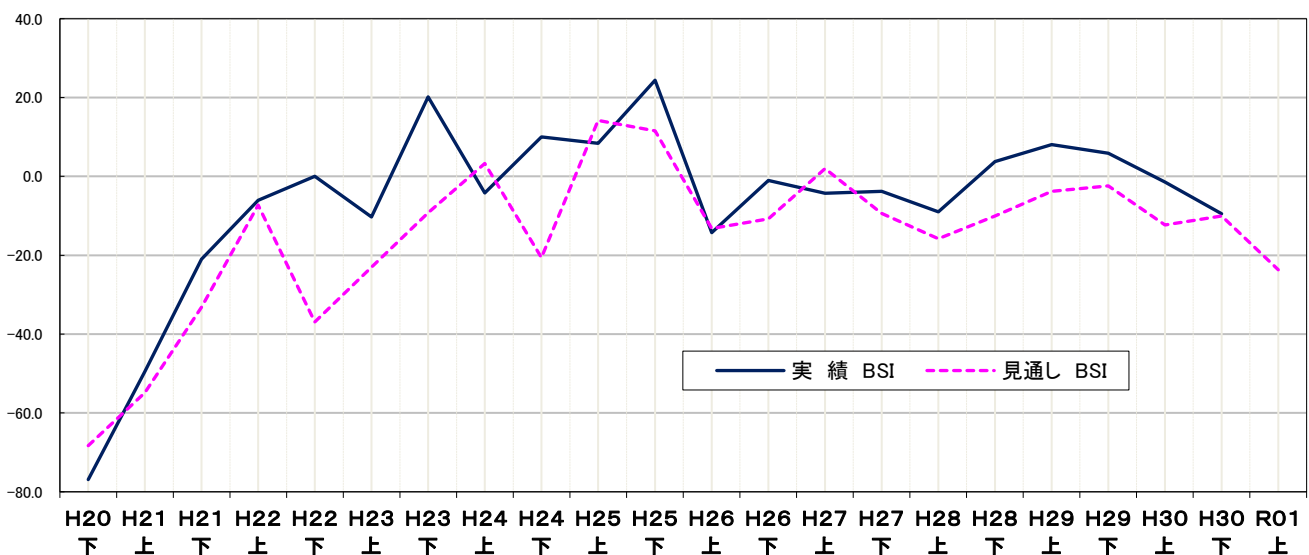
〔実績〕 - 平成 30 年度下期実績は、2 期連続でマイナス -

東北地方の平成 30 年度下期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業は 12.8%、「下降した」とする企業は 22.3%で、B S I は「▲9.5」となり、平成 30 年度上期実績に比べ 8.1 ポイント低下した。また、前回調査見通し (▲10.0) との比較では、実績が 0.5 ポイント上昇した。業種別では、製造業が平成 30 年度上期実績比 27.1 ポイント低下の「▲20.7」、非製造業が同 3.8 ポイント上昇の「▲2.3」となった。

〔見通し〕 - 令和元年度上期は、マイナスが続く見通し -

令和元年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が 6.2%、「下降する」が 29.9%で、B S I は「▲23.7」となり、平成 30 年度下期実績に比べ 14.2 ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同 2.5 ポイント低下の「▲23.2」、非製造業が同 21.7 ポイント低下の「▲24.0」となっている。

東北地方の景況感BSIの推移(実績・見通し)



景況感BSIの動向

	平成 30 年度上期	平成 30 年度下期		令和元年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲ 1.4	▲ 9.5 (▲10.0)	▲ 8.1	▲23.7
製造業	6.4	▲20.7 (▲ 9.0)	▲27.1	▲23.2
非製造業	▲ 6.1	▲ 2.3 (▲10.6)	3.8	▲24.0

※ () 内数値は前回調査時の見通し B S I。

2. 業種別の景況感

－ 令和元年度上期は、製造業、非製造業ともにマイナスの見通し －

業種別の景況感は、平成30年度下期実績をみると、製造業では11業種中、その他製造業の1業種が改善したが、化学、一般機械・輸送機械など8業種が悪化した。非製造業では6業種中、運輸、建設など4業種が改善したが、不動産の1業種が悪化した。

令和元年度上期見通しについては、製造業では11業種中、化学、石油・プラスチック製品など3業種が改善を見込み、一般機械・輸送機械、電気機械など3業種が悪化を見込んでいる。非製造業では6業種中、運輸、建設など5業種が悪化を見込んでいる。

業種別景況感BSIの動向

	平成30年度上期	平成30年度下期		令和元年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
製造業	6.4	▲20.7(▲9.0)	▲27.1	▲23.2
飲料・食料品	0.0	▲9.1(10.0)	▲9.1	▲9.1
木材・木製品、パルプ・紙	0.0	0.0(0.0)	0.0	0.0
化学	33.3	▲60.0(▲33.3)	▲93.3	▲20.0
石油・プラスチック製品	16.7	▲50.0(▲33.3)	▲66.7	0.0
窯業・土石	▲33.3	▲50.0(▲50.0)	▲16.7	▲33.3
鉄鋼	25.0	0.0(0.0)	▲25.0	0.0
非鉄金属	0.0	0.0(0.0)	0.0	0.0
金属製品	▲14.3	▲16.7(0.0)	▲2.4	▲16.7
一般機械・輸送機械	41.2	▲29.4(▲5.9)	▲70.6	▲35.3
電気機械	20.0	0.0(▲10.0)	▲20.0	▲38.5
その他製造	▲44.4	▲20.0(0.0)	24.4	▲30.0
非製造業	▲6.1	▲2.3(▲10.6)	3.8	▲24.0
運輸	▲5.3	5.3(0.0)	10.6	▲31.6
卸・小売	▲8.8	▲8.6(▲11.8)	0.2	▲25.7
不動産	50.0	0.0(33.3)	▲50.0	0.0
その他サービス	▲11.5	▲4.3(▲15.4)	7.2	▲13.0
鉱業	33.3	33.3(0.0)	0.0	▲33.3
建設	▲11.4	▲2.3(▲18.2)	9.1	▲27.9

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

II. 経営概況

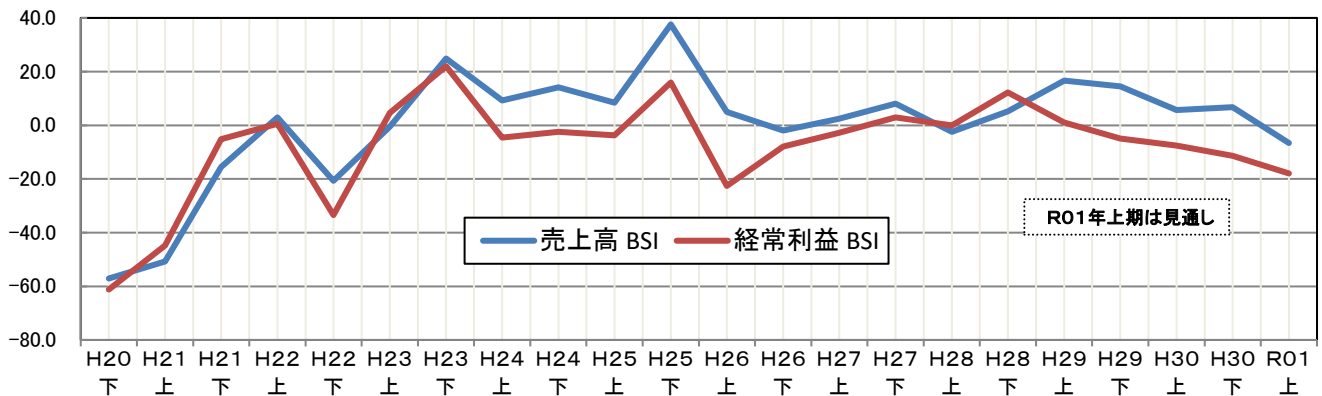
1. 売上高・経常利益

— 令和元年度上期は、売上高BSI、経常利益BSIともにマイナスとなる見通し —

平成30年度下期の売上高・経常利益の実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が32.2%、「減少した」とする企業が25.6%で、BSIは「6.6」となり、平成30年度上期実績に比べ0.9ポイント上昇した。業種別では、製造業が同17.6ポイント低下の「▲6.1」、非製造業が同12.4ポイント上昇の「14.7」となった。また、経常利益は「増加した」とする企業が27.0%、「減少した」とする企業が38.4%で、BSIは「▲11.4」となり、平成30年度上期実績に比べ3.8ポイント低下した。業種別では、製造業が同23.2ポイント低下の「▲23.2」、非製造業が同8.2ポイント上昇の「▲3.9」となった。

令和元年度上期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が19.4%、「減少する」が26.0%で、BSIは「▲6.6」となり、平成30年度下期実績に比べ13.2ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同4.9ポイント低下の「▲11.0」、非製造業が同18.6ポイント低下の「▲3.9」となっている。また、経常利益は「増加する」が15.1%、「減少する」が33.1%で、BSIは「▲18.0」となり、平成30年度下期実績に比べ6.6ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同7.3ポイント低下の「▲30.5」、非製造業が同6.2ポイント低下の「▲10.1」となっている。

売上高BSI、経常利益BSIの推移



売上高BSIの動向

	平成30年度上期	平成30年度下期		令和元年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	5.7	6.6(1.0)	0.9	▲ 6.6
製造業	11.5	▲ 6.1(7.7)	▲17.6	▲11.0
非製造業	2.3	14.7(▲ 3.0)	12.4	▲ 3.9

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

経常利益BSIの動向

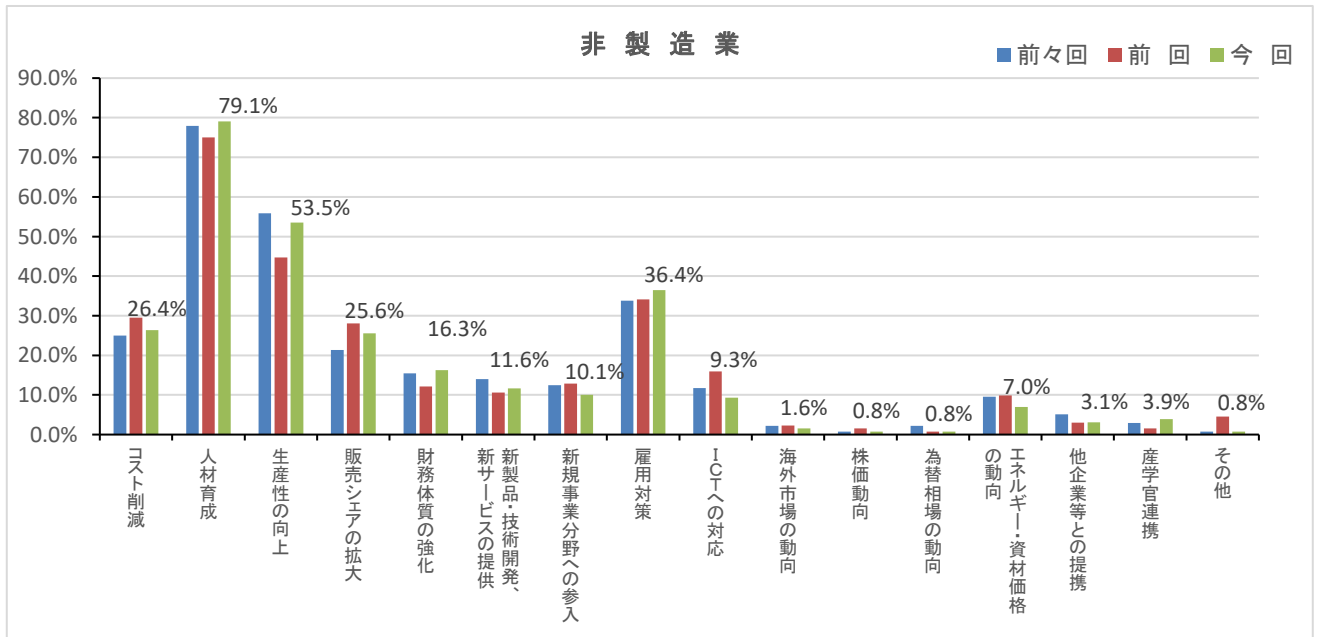
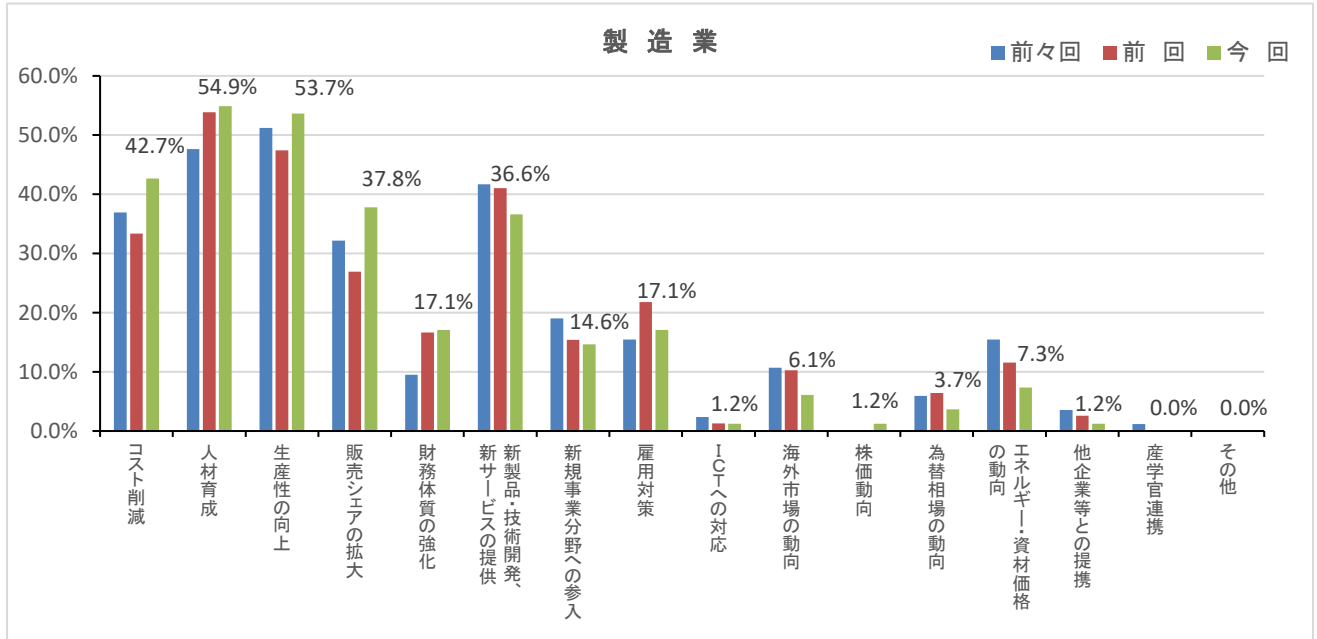
	平成30年度上期	平成30年度下期		令和元年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲ 7.6	▲11.4(▲11.9)	▲ 3.8	▲18.0
製造業	0.0	▲23.2(▲ 7.7)	▲23.2	▲30.5
非製造業	▲12.1	▲ 3.9(▲14.4)	8.2	▲10.1

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「人材育成」（54.9%）への関心が最も高く、次いで、「生産性の向上」（53.7%）、「コスト削減」（42.7%）、「販売シェアの拡大」（37.8%）の順となっている。非製造業では「人材育成」（79.1%）が最も高く、次いで「生産性の向上」（53.5%）、「雇用対策」（36.4%）、「コスト削減」（26.4%）の順となっている。

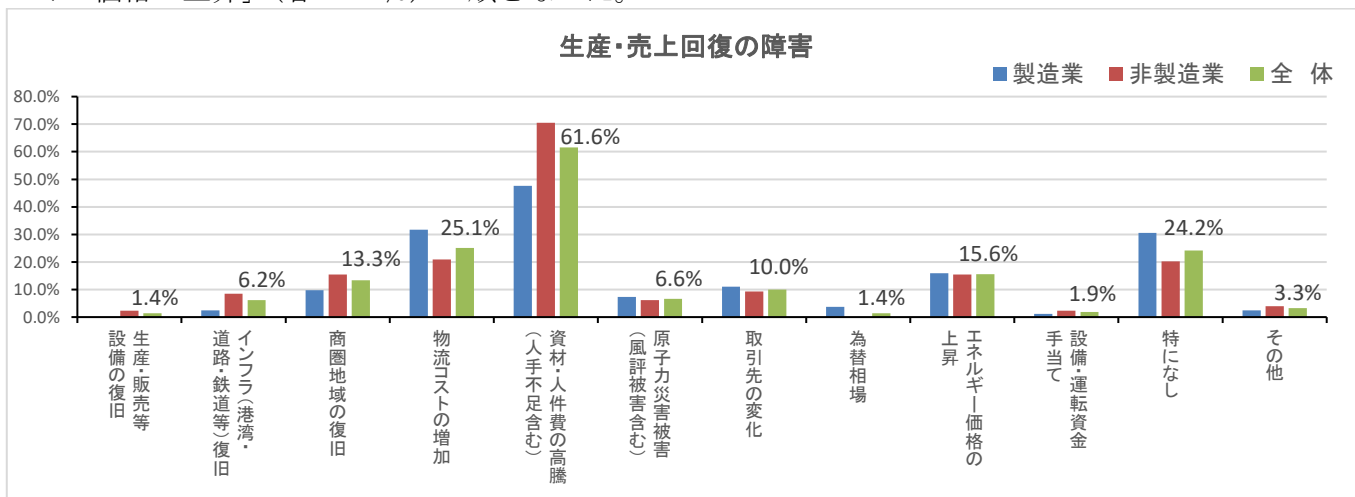
企業経営上で特に関心の高い事項



Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

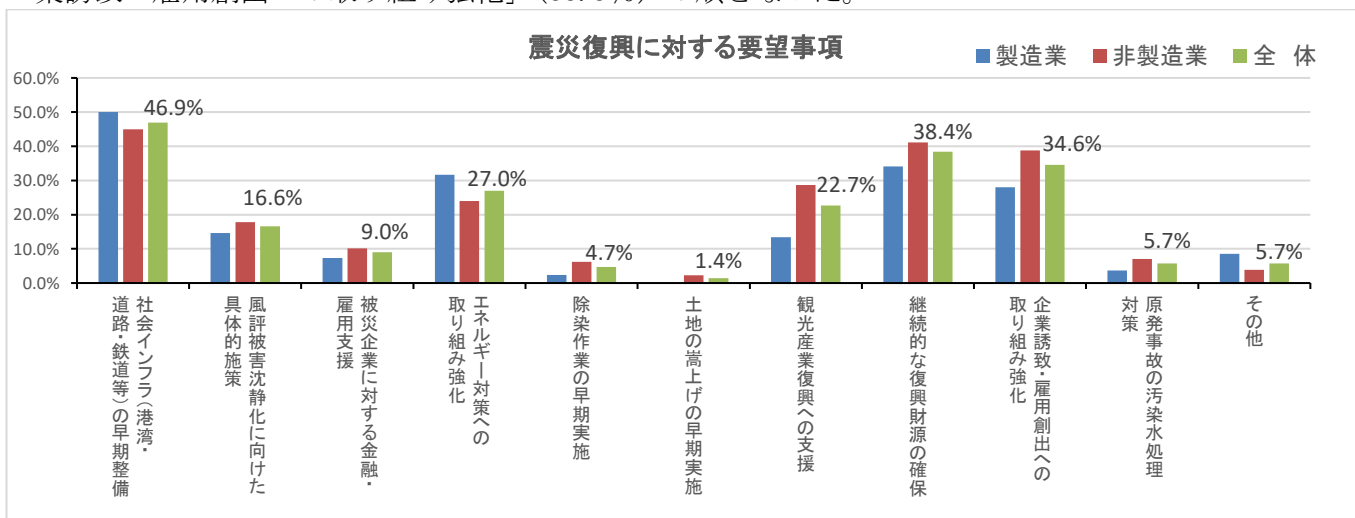
1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では「資材・人件費の高騰（人手不足含む）」（61.6%）が最も多く、次いで「物流コストの増加」（25.1%）、「エネルギー価格の上昇」（15.6%）、「商圈地域の復旧」（13.3%）の順となった。業種別では、製造業が「資材・人件費の高騰」（47.6%）、「物流コストの増加」（31.7%）、「エネルギー価格の上昇」（15.9%）の順となり、非製造業が「資材・人件費の高騰」（70.5%）、「物流コストの増加」（20.9%）、「商圈地域の復旧」・「エネルギー価格の上昇」（各 15.5%）の順となった。



2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

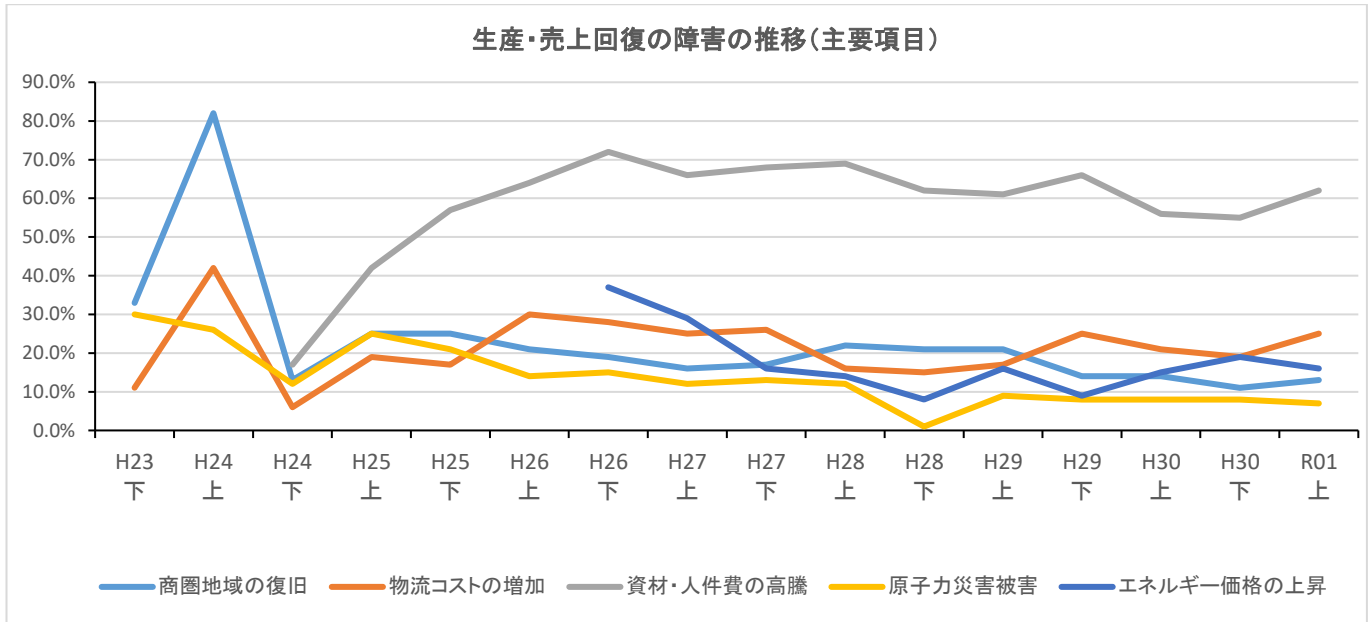
今後の震災復興に対する要望事項としては、全産業では「社会インフラ（港湾・道路・鉄道等）の早期整備」（46.9%）が最も多く、次いで「継続的な復興財源の確保」（38.4%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（34.6%）、「エネルギー対策への取り組み強化」（27.0%）の順となった。業種別では、製造業が「社会インフラ（港湾・道路・鉄道等）の早期整備」（50.0%）、「継続的な復興財源の確保」（34.1%）、「エネルギー対策への取り組み強化」（31.7%）の順となり、非製造業が「社会インフラ（港湾・道路・鉄道等）の早期整備」（45.0%）、「継続的な復興財源の確保」（41.1%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（38.8%）の順となった。



IV. その他（東日本大震災からの復興状況の推移について）

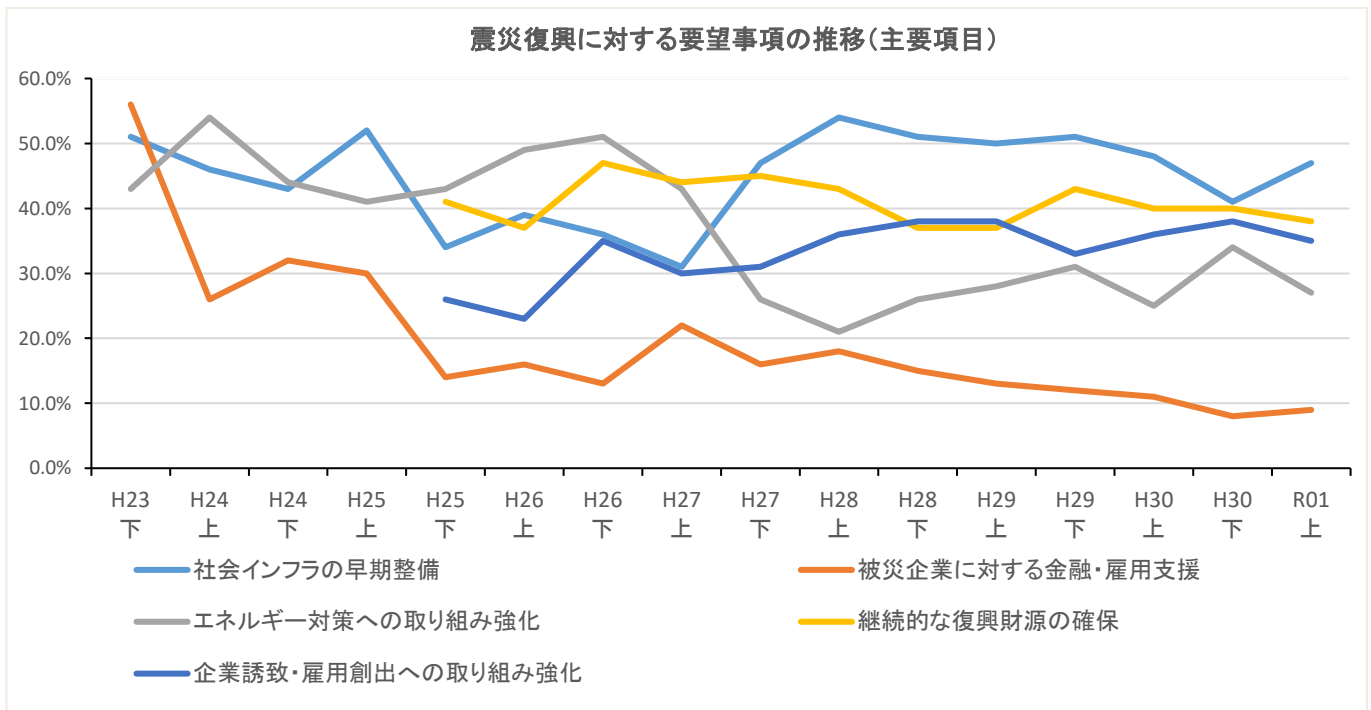
1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることの推移をみると、震災直後の平成23年度下期調査については「商圈地域の復旧」および「原子力災害被害」の割合が高かったが、平成24年度下期調査以降では「資材・人件費の高騰」の割合が最も高くなっている。



2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

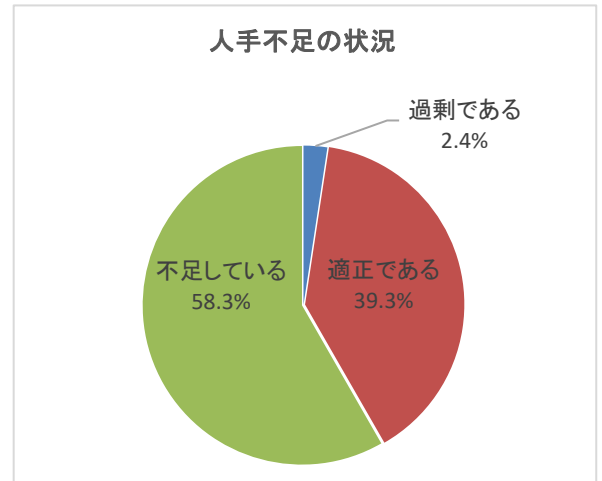
今後の震災復興に対する要望事項の推移をみると、平成23年度下期調査では「被災企業に対する金融・雇用支援」の割合が高かったが、平成24年度上期調査では、「エネルギー対策への取り組み強化」の割合が高くなり、平成27年度下期調査以降では、「社会インフラの早期整備」の割合が最も高くなっている。なお、「継続的な復興財源の確保」の割合は常に高い水準となっている。



V. その他（人手不足の状況について）

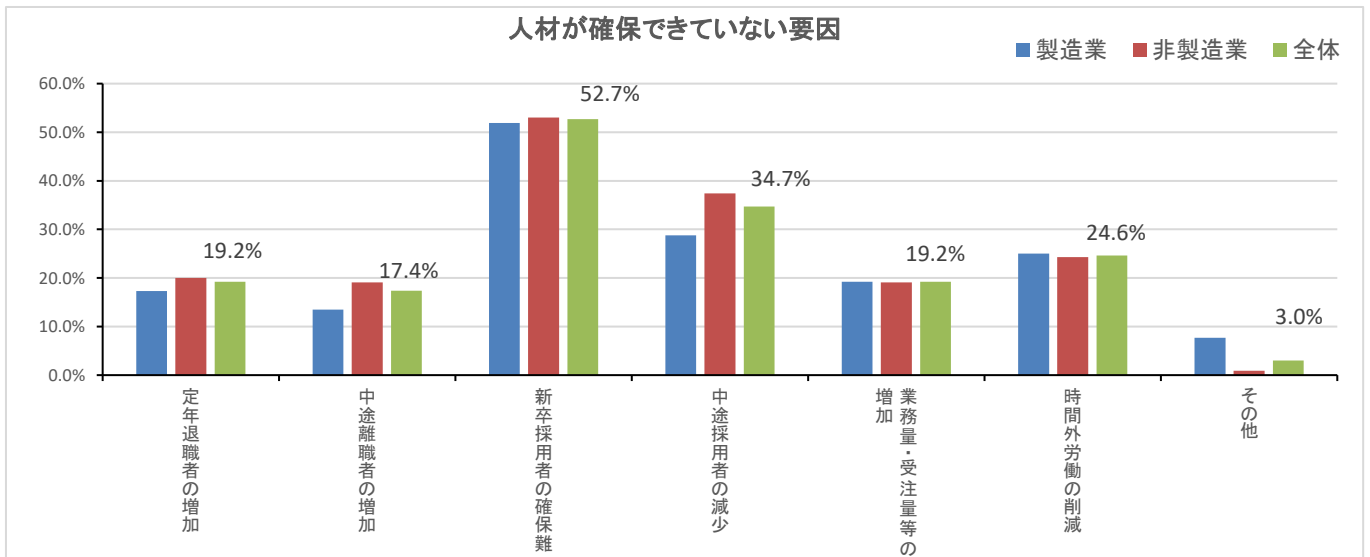
1. 現在事業を行うため必要な人材が十分に確保できているか

現在事業を行うため必要な人材が十分に確保できているかについては、「過剰である」と回答した企業は211社中5社（2.4%）、「適正である」は83社（39.3%）、「不足している」は123社（58.3%）となった。



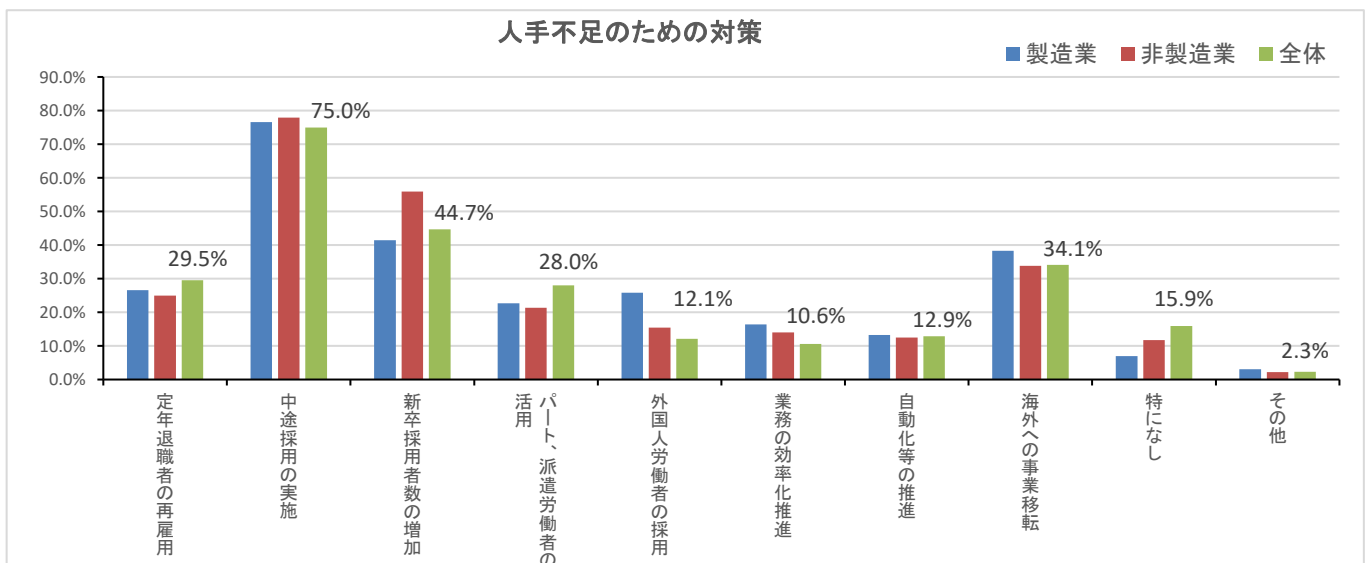
2. 「不足している」なかで、必要な人材が確保できていない要因について

必要な人材が確保できていない要因については、「新卒採用者の確保難」（52.7%）が最も多く、次いで「中途採用者の減少」（34.7%）の順となった。



3. 人手不足のための対策について

人手不足のための必要な対策については、「中途採用の実施」（75.0%）が最も高く、次いで「新卒採用者数の増加」（44.7%）、「海外への事業移転」（34.1%）の順となった。



VI. その他（今年10月から実施される消費税増税の影響等について）

1. 消費税増税の貴社の事業への影響について

消費税増税の事業への影響については、「影響あり」と回答した企業は211社中98社（46.4%）、「影響なし」と回答した企業は23社（10.9%）、「どちらともいえない」と回答した企業は89社（42.2%）、「その他」と回答した企業は1社（0.5%）となった。

2. 「影響あり」において、どのような影響が想定されるかについて

想定される影響については、「消費マインド低下による売上減少」（21.6%）が最も高く、次いで「国内景気回復傾向の腰折れ懸念」（19.2%）、「仕入価格の値上げによる収益減少」（18.6%）、「販売価格引き上げによる売上減少」（18.0%）の順となった。

